

令和6年度

# 町政執行方針

白糠町



令和6年第2回白糠町議会定例会の開会にあたり、再任に伴う所信及び本年度の町政執行の方針を申し述べ、議員各位並びに町民皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

この度の町長選挙では、議員各位並びに町民皆様からのご理解とご厚情を賜り、引き続き町政を担わせていただくこととなりました。

このことは、身に余る光栄であり、その信頼と期待に応えられるよう、与えられた重責を全うしてまいる所存であります。

何卒、ご理解とご支援、ご協力を賜りますようお願いを申し上げます。

私は、就任当初から現在に至るまで、今日の白糠町を築いてこられた多くの先人に感謝し、子や孫へ活力ある「ふるさと白糠」を引き継いでいくという思いを信念として、まちづくりに取り組んでまいりました。

その間、将来を見据え、行財政改革を断行し、また、市町村合併の取組など大変厳しい町政の運営が強られる中、自立の道を選択し、以降身の丈に合ったまちづくりをしていくという精神で、議会、町民、行政が一体となった大きなお力添えをいただきながら「新たなまちづくり」を推進してまいりました。

まさに顧みますと、この経験こそが、本町が将来に向かって持続可能な町政を確立するための確かな基盤の構築に結びつき、また現在、全国の皆様から応援をいただいているふるさと納税も含め、今日のまちづくりの大きな推進力になっております。

私は、今任期におきましても、豊かな自然と気候風土、恵まれた地域ポテンシャルの発掘とその活用により、第一次産業から第二、第三次産業につながる地域経済の循環をしっかりと支え育てるとともに、環境に配慮したまちづくり

を推進し、「白糠町に住んでみたい、住み続けたい、住んで良かった」と思っていただけるよう、これまで培った経験や人的ネットワークを最大限に生かして、町政の運営に努めてまいります。

議員各位並びに町民皆様のより一層のご指導とご支援、ご協力を心からお願い申し上げます。

## 本年度の町政執行の基本的な考え方 について

町政執行の基本的な考え方につきましては、これまでと同様、町民の皆様と行政が情報を共有しながら、まちづくりを進めていくための共通目標である「第8次白糠町総合計画」を踏まえた3つの柱の取組に加え、特に第一次産業と連携し、環境に配慮したまちづくりを推進してまいります。

また、今日、町政を執行していく上で、地方自治体を取り巻く共通の大きな課題である、人口減少への対応は避けて通れない問題であります。

国による根本的な対応は、もちろんのことですが、困難な課題に向き合い、一歩前へ前進していくためには、新たな時代を見据えたまちづくりへ挑戦していかなければなりません。

本年度におきましては、これらの視点なども十分踏まえ、「第3期白糠町創生総合戦略」の策定、「白糠町人口ビジョン」を改訂して人口減少問題に対して本町における目指すべき姿をお示しし、その取組の推進に努めてまいります。

なお、施策推進を図る上で議会にご相談しなければならないこと、町村会や釧路地方総合開発促進期成会などを通じて、国や関係機関へ要請しなければならない事象が生じた場合につきましては、都度、迅速に対応してまいりたいと

考えておりますので、ご協力を賜りたくお願い申し上げます。

## 本年度推進施策の概要について

### 1 機能的で魅力ある基盤づくり

町民の安全・安心と快適な生活を守り、住環境などの利便性を確保するためには、計画的な生活基盤の整備と施策の推進が必要です。

道路整備につきましては、未開通となっております国道274号の釧路市阿寒町布伏内から本町二股までの17.7kmについて、現在優先的に進められている北海道横断自動車道阿寒・釧路西間が本年度の事業完了予定となっていることを踏まえ、日本海溝・千島海溝沿いの大規模地震への対応の観点からも本路線の全線開通が不可欠でありますことから、より積極的な要請活動を実施してまいります。

国道３８号恋問館付近から釧白工業団地に接続する踏切につきましては、来年の恋問館のオープンに合わせた整備が進められております。

本年度は恋問館利用者や国道通行車両の避難ルートとして、当該踏切から町道釧路空港短絡線に接続する町道の設計業務に着手してまいります。

住環境の整備につきましては、移住定住を促進するための「定住宅地の無償譲渡制度」が、子育て世帯や若いご夫婦の多くの皆様を中心に利用され、大変好評をいただいております。

現在、当該宅地の残りが僅かとなりましたことから、新たな一団の宅地の造成、更には現行の新築住宅への助成制度の条件緩和や助成額の増額など、思い切った住宅政策を進めてまいります。

白糠駅前広場整備事業につきましては、白糠駅舎と町営バスターミナルの一体的な整備によ



る利便性の高い公共交通の実現や、防災機能を併せ持つ拠点施設として令和10年の供用開始に向けて、本年度から各種工事に着手してまいります。

消防体制の整備につきましては、導入から10年が経過した消防救急デジタル無線設備と、昭和63年に導入した水槽付きポンプ自動車を更新し、地域消防力の維持・強化に努めてまいります。

防災体制の充実強化につきましては、切迫性が指摘されている大規模地震による津波に備え、津波避難困難地域を解消するため、津波避難タワーをはじめとする避難施設の整備とともに、今般の能登半島地震における課題や教訓を踏まえ、発災後の応急対応、被災者生活支援やライフラインの復旧、復興の各局面において、一体的かつ総合的な対策を講じる防災拠点の有無が、その後の復興に大きな影響を及ぼしていること

を考慮し、防災拠点施設の整備に向けた検討を進めてまいります。

また、事前の備えとして、地震による被害の軽減を図るため、住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修に対する支援制度の構築について検討を進めるとともに、「備えあれば憂いなし」、「逃げるが勝ち」という意識の重要性を町民と行政がより一層共有していくため、その啓蒙に努めてまいります。

水害の対策につきましては、大雨等により、道路冠水を繰り返している市街地の抜本的な排水対策を講じるため、本年度は雨水枥及び排水管等の現況調査を実施し、道路冠水の解消に向け、計画的な取組を進めてまいります。

自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）につきましては、デジタル技術の活用による住民サービスの向上や、効率的な業務改善を計画的に進めるため、具体的な取組を定める

「白糠町DX実行計画」を策定し、その取組を推進してまいります。

- (1) 国道・道道の整備促進要請
- (2) 町道の整備促進
- (3) 橋梁長寿命化修繕計画の推進
- (4) 農道・林道の整備
- (5) 海岸保全・河川の整備促進要請
- (6) 地域公共交通ネットワークの確保・維持
- (7) 住宅政策による移住定住の促進
- (8) 白糠駅前広場整備事業の推進
- (9) 公営住宅等長寿命化計画の推進
- (10) 交通安全思想の普及啓発
- (11) 消防・防災体制の充実強化
- (12) 津波避難施設等整備事業の推進
- (13) 防災拠点施設整備事業の推進
- (14) 道路冠水対策の推進
- (15) デジタル社会の実現に向けた取組の推進

## 2 美しく快適な環境づくり

世界各地では、自然災害が頻発化、激甚化し、国内においても昨年夏に記録的な猛暑を経験するなど、地球温暖化の進展は、日常生活や社会、経済活動に様々な影響を及ぼしております。

このことは、本町にとって決して対岸の火事ではなく、海水温の上昇による魚種の変化や、夏場の酷暑など身近なところにその影響が出ており、この環境問題に対して意識を持ち、行動していかなければなりません。

本年度は、昨年度、町民皆様にお示しした環境に対する取組の方向性に基づき、農・林・水産・再生可能エネルギー・アイヌの方々の文化や生き方の5つのフィールドを活用した環境教育など、その施策の推進に努めてまいります。

特に、再生可能エネルギーの取組につきましては、今日の環境問題の大きな要因となっている CO2 の削減に大きく貢献するものでありま

すことから、町内における再生可能エネルギーのポテンシャルや省エネルギーの取組に係る調査研究を進めるとともに、公共施設へ自家消費型太陽光発電設備の導入を進め、災害時にも活用できる再生可能エネルギーの地産地消に取り組んでまいります。

生活環境の基盤をなす水道事業につきましては、配水管の整備・更新を計画的に取り進め、安全で安定した水の供給に努めてまいりますとともに、自然災害などに伴う断水発生時における給水について、給水資機材の充実を図り、緊急時における水の供給体制を速やかに整えてまいります。

また、茶路簡易水道事業につきましては、北海道主体で実施する道営水利施設等保全高度化事業により、昨年度から取水施設の改築工事に着手しており、来年度の完成に向け、引き続き連携を図り、その整備を進めてまいります。

下水道事業につきましては、長寿命化計画に基づき、引き続き白糠下水道管理センターなどの設備更新を進めてまいります。

公園整備につきましては、岬の森東山公園を優れた風景地として保護するとともに、本町におけるアイヌの歴史・文化にゆかりのある「アイヌ伝統文化空間」として位置づけ、豊かな自然との共生の中で育まれてきたアイヌ文化と自然を体感し、理解を深めることができる拠点として本年度の事業完了に向け、再整備を進めてまいります。

(1) 上水道・簡易水道・飲用水道供給施設の  
整備の推進

(2) 公共下水道の整備の推進及び普及率の向上

(3) 公共下水道施設長寿命化計画の推進

(4) 合併処理浄化槽の設置整備の推進

(5) 脱炭素社会の実現に向けた施策の推進

(6) 釧路管内市町村による「自然の番人宣言」の推進

- (7) 「ふるさとエコ&クリーンしらぬか」の推進
- (8) 岬の森東山公園の再整備の推進
- (9) 公園施設長寿命化計画の推進

### 3 健康で思いやりのある社会づくり

誰もが心身ともにいきいきと元気に暮らしていくためには、乳幼児期から高齢期までそれぞれの段階における総合的かつ計画的な健康づくりが重要であります。

国が目標としている「すべての国民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現」に向け、一人ひとりが自分の健康に関心を持ち、自らの健康づくりに取り組んでいただくことにより、健康寿命の延伸に向け、生活の質を向上させるための一次予防を推進してまいります。

また、本年度からは新たに「いつでも、どこでも、誰でも」気軽に取り組むことができる、生活習慣病予防に効果的なウォーキングを推奨

し、歩数をポイント化する事業に取り組むことにより、運動に対するきっかけや習慣化を促進してまいります。

成人保健につきましては、各種健診のほか、脳ドックや肺ＣＴ検査などの検診により、疾病の早期発見から適切な治療につながられていることから、より多くの方々に受診いただけるよう周知の徹底や検診体制の充実を図り、更なる健康増進に努めてまいります。

感染症対策につきましては、带状疱疹ワクチンの接種費用の助成対象を、５０歳以上の全町民に拡大するとともに、高齢者及び１８歳までの子どもとその家族に対する季節性インフルエンザワクチンの接種費用を無料化し、経済的負担の軽減と発症及び重症化の予防を図ってまいります。

母子保健につきましては、新たに助産院での宿泊・通所型の産後ケアに加え、不妊治療費等



助成事業に宿泊費の助成を追加するなど、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実と、妊娠から出産、子育てまで切れ目のないサポートを総合的に提供してまいります。

子育て支援につきましては、来年度から5年間における「第3期子ども・子育て支援事業計画」の策定作業を取り進めるとともに、出産・保育・医療・教育の各分野にわたる一体的な施策「“太陽の手” 子育て支援」を推進し、「子育て応援日本一の町」を実践してまいります。

少子化対策につきましては、子どもの誕生を祝福する出産祝い金の支給額を増額するとともに、結婚祝い金を創設し厳しい経済情勢の中で子育てをされる世帯、結婚により新生活を迎えるご夫婦を応援してまいります。

幼児教育・保育につきましては、希望するすべての子どもを認定こども園で受け入れ、一体的に育まれる幼児教育の推進体制により、保護

者の就労と子育ての両立を支援するとともに、幼児期における「平仮名の読み」や「数と計算」の定着など、0歳から5歳までの一貫した幼児教育による義務教育との円滑な接続への取組を進めてまいります。

地域福祉につきましては、終わりの見えないエネルギー価格と物価の高騰を踏まえ、福祉灯油等購入費の助成額を増額し、特に家計における影響が大きい、住民税非課税世帯等の経済的負担の軽減を図ってまいります。

アイヌ政策につきましては、先般供用開始となった白糠アイヌミュージアム「ポコロ」と、「ウレシパチセ」の2つの拠点において、アイヌ文化を内外に発信し、アイヌ民族の歴史や伝統文化への理解の深化を促進させるとともに、アイヌ文化の継承・発展と、交流人口の拡大による地域活性化に資する取組を進めてまいります。

高齢者福祉につきましては、本年度から加齢により聴力機能が低下した高齢者を対象として、補聴器購入費用の一部を助成することにより、地域活動への参加促進を図るとともに、75歳以上の住民税非課税者を対象に、入院に伴う費用の一部を助成し、高齢者福祉の増進に努めてまいります。

また、「生き生きしらぬか事業」等の取組を引き続き推進するとともに、外出支援助成事業におけるタクシー券の増額など、より一層の交流機会の確保と福祉の増進に努めてまいります。

障がい福祉につきましては、「障がい福祉計画」及び「障がい児福祉計画」に基づき、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、事業者や関係機関と連携を図りながら、必要とするサービスの提供に努めてまいります。

介護保険事業につきましては、「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づく事業の

推進と介護給付費の適正な給付に努めてまいります。

介護予防の推進につきましては、地域での自主的な介護予防活動のプログラムの充実を図るとともに、地域貢献と自らの介護予防に取り組む「生活・介護支援サポーター」の養成と活動支援を進めてまいります。

- (1) 健康づくり及び生活習慣病予防対策の推進
- (2) 食育の推進
- (3) メンタルヘルスケアの推進
- (4) 国民健康保険事業の健全運営
- (5) 感染症ワクチン接種体制の整備
- (6) 母子保健事業の推進
- (7) 子ども・子育て支援事業計画の推進
- (8) 総合的施策「“太陽の手” 子育て支援」の推進
- (9) 結婚支援事業の推進
- (10) 幼児教育の充実
- (11) 新生児の防災対策への支援

- (12) 福祉灯油等購入費の助成事業の推進
- (13) アイヌ施策の推進
- (14) 映画シサムの PR への支援
- (15) 高齢者補聴器購入費助成事業の推進
- (16) 高齢者入院費助成事業の推進
- (17) 生き生きしらぬか外出支援・健康入浴・  
ふれあい交流・日帰り温泉・活動応援ポイ  
ント事業の推進
- (18) 障がい福祉サービスの推進
- (19) 介護サービスの推進
- (20) 介護予防・日常生活支援総合事業の推進
- (21) 認知症対策の推進
- (22) 成年後見制度の推進

#### 4 希望あふれるひとづくり

本町においては、「ふるさと教育」を教育行政の基軸とし、これまで心の角度を変えてまちを見つめ直すこと、他人のために汗を流すこと、

足元の材料を耕し直すことを行動目標とし、様々な取組を進めてまいりました。

総合教育会議における情報の共有化など、教育委員会と一層の連携を図りながら、引き続きその推進に努めてまいります。

本年度における教育行政の執行方針につきましては、先の第1回定例町議会において、教育長からその詳細について申し述べさせていただいておりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## 5 活力に満ちた産業づくり

地域経済を取り巻く環境は、不安定な国際情勢を要因とする物価や原油価格の高止まりなどにより、事業者の経営は依然厳しい状況が続いております。

地域の基幹である持続可能な第一次産業を支え育てていくために必要な対策を見極め、食や

再生可能エネルギーなどの地域資源を最大限活用し、生産者の所得向上と地域経済の発展に向け、各々の分野における施策を推進してまいります。

農業につきましては、基幹である酪農・畜産経営の安定化を図るため、これまで部分的な草地整備等は進められてきたものの、飼肥料の高騰などによる生産コストの増加に伴い、大規模な整備を進めてこられなかった状況を踏まえ、農業の基本である土づくりを推進し、良質な自給飼料の生産拡大に取り組む生産者に対して、その整備に係る費用の一部を支援してまいります。

また、現在の酪農を支え育てていくことはすることながら、将来を見据え生産者、牛、環境への負荷を考慮した時、今一度、放牧酪農を検討すべき段階に来ているものと思料されますこ

とから、持続可能で自然環境にも配慮した循環型の放牧酪農の取組を進めてまいります。

担い手対策につきましては、本年度においても3件の新規就農が予定されており、これまでの取組が確かな実を結んでおりますことから、引き続き、新規就農者に寄り添った支援制度を展開し、農業にチャレンジしやすい環境づくりを進めるとともに、本町の気候風土を生かした蔬菜生産や果樹栽培の実証試験を進めてまいります。

林業につきましては、森林が持つ土砂災害の防止や水源涵養、二酸化炭素吸収などの多面的機能により、地域の暮らしや経済を支えております。

これらの機能を持続的に発揮させるため、森林資源を守り、活用することを念頭に、永続的な循環利用を促進し、森林環境の保全や林業専用道などの路網整備による未整備森林の適切な



更新を図るとともに、本町の豊かな森林を未来へ引き継いでいくため、担い手の育成や確保に向けた取組など、林業・林産業の振興に努めてまいります。

また、生産される木材の有効かつ付加価値の高い利活用の促進を図るため、バイオマス利用や木材の高次加工の取組について、関係団体等と連携し推進してまいります。

漁業につきましては、気候変動による海水温の上昇により、水産資源の減少や漁獲される魚種が変化するなど、本町漁業の主力である秋サケ漁の漁獲は、昨年、一昨年と計画数量は上回ったものの、漁業生産額の回復までには至っておらず、その他の魚種と合わせて低い水準で推移しており、漁家経営は依然厳しい状況にあります。

このような状況を踏まえ、持続可能な資源の増大に向け、白糠漁業協同組合が取り組んでい

るホタテの増養殖事業に対する支援を講じるとともに、ヤマトシジミやナマコなど、新たな魚種の可能性を探るため、引き続き関係機関等と連携を図りながら、増養殖の実証試験等を進めてまいります。

漁獲物の販売促進に向けた取組につきましては、近年、本町海域で水揚げが増えているブリなどの魚種に対し、高付加価値化に取り組む事業者に対して支援を行うとともに、前浜で獲れた海産物の製品加工や販売を行うため、白糠漁業協同組合が進めている水産加工施設整備事業に対して支援を行い、漁家経営の安定に努めてまいります。

また、令和4年度に設置した海況観測センサーに新たな機能を追加し、漁業の効率性や生産性を向上させることで、次代を担う若手漁業者が希望を持って漁業に取り組めるよう、白糠漁

業協同組合と連携を図りながら、漁業の振興に努めてまいります。

商工業につきましては、現下の様々な価格上昇と高止まりが続いていることや事業後継者が不足している状況を踏まえ、引き続き白糠町商工会と連携を図りながら、事業者の活力の向上と持続可能な経営につなげていくため、小規模事業者、事業後継者に対する支援に努めてまいります。

道の駅しらぬか恋問移転改築事業につきましては、来年4月のオープンに向け、受託事業者と連携を図りながら、恋問海岸に面したロケーションの優位性を生かし、まちの新たな魅力発信拠点施設として整備を進めてまいります。

また、花火大会等のイベントの開催や道央圏並びに道外における物販等を通じて、交流人口や特産品販路の拡大など、まちの活性化に向けた取組を進めてまいります。

まちの魅力発信につきましては、パンフレットやフリーペーパー、PR動画などを活用し、子育て支援や移住定住施策、環境に配慮したまちづくりへの取組を、町外に向けて積極的に発信してまいります。

また、民間事業者のアイデアやノウハウ、ネットワーク等を積極的に活用し、情報発信の強化に努めてまいります。

全国の皆様から多大なるご支持をいただいております、お礼の品を伴う「ふるさと納税」につきましては、地方税法に基づく適正な制度運用の下、物産・産業振興、地域経済活性化、移住・定住を促進する観点から、ご寄附をいただいた皆様との継続した関係性を重視しながら、更なる本町のPRに努めるとともに、地域食材の高付加価値化など、将来に向けて持続していくための取組を推進してまいります。

企業活動への支援につきましては、企業誘致の促進と町内企業の事業拡大に対して支援を行い、新たな雇用の創出と地域経済の発展に努めてまいります。

本町泊別地区の道立広域公園につきましては、地域が一丸となって要望し続けたことにより、昨年度、次期道立広域公園候補地として正式に決定をいただきました。本年度におきましては、北海道と民間活力の導入や管理運営を含めた役割分担など、具体的な整備手法について協議を進め、早期の事業着手に向けて取り組んでまいります。

(1) 道営草地整備事業の推進

(2) 家畜防疫対策事業への支援

(3) 担い手対策、新規就農者等支援事業の推進

(4) 中山間地域等直接支払交付金制度による  
事業の推進

(5) 多面的機能支払交付金制度による事業の推進

- (6) 環境保全型農業直接支払交付金制度による事業の推進
- (7) 有用植物の調査・研究に対する支援
- (8) 地域特性を生かした農業の推進
- (9) 農林業の連携による地域資源を活用した循環型森づくりの推進
- (10) エゾシカ被害防止対策及び有効活用の推進
- (11) ヒグマ被害防止対策の推進
- (12) 有害鳥獣捕獲の担い手育成に対する支援
- (13) 民有林振興対策の推進
- (14) 漁業資源の増養殖事業の推進
- (15) 漁業後継者の育成に対する支援
- (16) 漁業操業用機器の整備・更新に対する支援
- (17) 水産生産基盤整備事業の推進
- (18) 水産加工施設整備事業への支援
- (19) 新産業創造等促進事業の推進
- (20) 商工業における次世代育成事業の推進
- (21) 道の駅しらぬか恋問の移転改築

(22) しらぬか魅力発信事業の推進

(23) 産業振興研修事業への支援

(24) ふるさと納税の推進

(25) 企業活動に対する支援

(26) 道立広域公園整備の推進

## 6 みんなで歩む地域づくり

地域社会の持続的な発展を図るためには、町民の皆様をはじめ、まちを構成するあらゆる関係機関等と情報を共有しながら、協働のまちづくりを推進していくことが必要であります。

自立する自治体経営を推進するため、「第8次白糠町総合計画」を基本とし、民間経営理念・手法導入の視点に立ち、様々な観点から事務事業の見直しを行い、限られた行政資源を最大限に活用し、効果的・効率的な自治体経営の実現に努めてまいります。

「太陽のてがみ」をはじめ、様々な広聴手段により町民ニーズを把握するとともに、広報紙やホームページ、LINEなどの各種SNSを活用し、行政情報を積極的に発信することで、町民の皆様と行政が一体となった協働のまちづくりを推進してまいります。

地方分権の推進につきましては、釧路町村会の「地域づくり広域プロジェクト推進会議」など、広域連携に向けた取組を推進してまいります。

また、北海道と管内市町村、更には東京都荒川区を中心とした特別区（23区）などと連携した首都圏との交流拡大に向けたプロモーション活動などを推進してまいります。

(1) 「第8次白糠町総合計画」の進行管理

(2) 「太陽のてがみ」による町民と行政の協働のまちづくりの推進



(3) 広報紙、ホームページなどによる情報発信の充実・強化

(4) 健全な行財政運営の基盤の構築

以上、令和6年度の町政執行の方針について述べさせていただきました。

白糠の先人は幾多の苦難と、変革を乗り越えまちを発展させてまいりました。わが町は先人が築いてこられたその礎の上に成り立っていることを決して忘れてはなりません。

私は、これまでこのまちをあずかる立場の人間として、「将来に向け、今、何をしなければならないのか、また何をしておくべきなのか」ということを自問自答をしながら、町政の舵取りを担ってまいりました。

今、世の中が、様々な分野で目まぐるしく変化し、これまでの経験や常識がややもすれば通用しないというような難しい時代に、その潮流をしっかりと見極めながら、まちの将来に対する答えを見つけていくことは容易ではありません。

しかし、過去を振り返るとき、多くの先人の皆様もこうした同じ苦労の中、まちのために尽くされ、今の白糠があるのだとあらためて強く感じております。

私は先人の努力に思いを馳せ、白糠町の将来を見据えて、今期においても「ふるさと白糠」をしっかりと子や孫へと引き継いでいくために、全力でまちづくりに取り組んでまいります。

議員各位並びに町民皆様のより一層のご理解とご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。